

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田英彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目12番8号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 飯田亮輔

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 飯田亮輔

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目9番7号)

株式会社テクノ菱和 千葉支店
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)

株式会社テクノ菱和 横浜支店
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)

株式会社テクノ菱和 名古屋支店
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)

株式会社テクノ菱和 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	53,365	46,719	49,108	54,168	58,032
経常利益又は 経常損失() (百万円)	560	376	1,507	2,368	3,669
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	769	162	662	1,284	2,265
包括利益 (百万円)	535	640	1,322	3,488	2,692
純資産額 (百万円)	24,478	24,787	25,835	28,852	31,167
総資産額 (百万円)	45,134	41,907	45,207	49,603	52,491
1株当たり純資産額 (円)	1,069.80	1,083.30	1,129.34	1,261.27	1,362.47
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	33.62	7.12	28.97	56.16	99.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.2	59.1	57.1	58.2	59.4
自己資本利益率 (%)	3.1	0.7	2.6	4.7	7.6
株価収益率 (倍)		58.4	17.2	11.8	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	835	1,010	453	2,041	1,128
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	225	51	344	912	604
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	346	402	92	386	377
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,829	9,386	8,495	11,072	10,159
従業員数 (人)	752	741	741	755	769

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成24年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額()が計上されているため記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	49,502	42,095	44,641	50,118	53,036
経常利益又は 経常損失() (百万円)	795	32	1,200	2,131	3,150
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	873	66	500	1,155	1,941
資本金 (百万円)	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746
発行済株式総数 (千株)	22,888	22,888	22,888	22,888	22,888
純資産額 (百万円)	22,569	22,646	23,527	25,683	28,198
総資産額 (百万円)	41,921	38,125	41,028	44,456	47,349
1株当たり純資産額 (円)	986.36	989.76	1,028.46	1,122.73	1,232.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (6.50)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	15.00 (6.50)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	38.16	2.92	21.86	50.49	84.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.8	59.4	57.3	57.8	59.6
自己資本利益率 (%)	3.8	0.3	2.2	4.7	7.2
株価収益率 (倍)			22.8	13.1	7.9
配当性向 (%)			54.9	29.7	20.0
従業員数 (人)	649	642	644	648	660

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成24年3月期及び平成25年3月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額()が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和24年12月23日創業者近重八郎により、三菱重工業株式会社(当時中日本重工業株式会社)の冷凍機を使用した冷蔵庫・ショーケースなどの冷凍工事施工を主たる目的に、「レイト工業株式会社」として名古屋市において設立されました。昭和28年1月に社名を「菱和調温工業株式会社」に変更するとともに、冷暖房空調設備並びに給排水衛生設備の設計・施工へも進出し、その後はこれを主たる目的として発展しました。昭和41年12月には本社を東京都に移転し、産業設備関連工事、海外工事分野への進出など、事業領域の拡充を目指しました。

さらに、平成元年9月には社名を現在の「株式会社テクノ菱和」に変更し、「人間の生活や産業プロセスに最適環境を創造する」ための、トータル・クリーンエンジニアリングを提供いたすべく努めてまいりました。

年月	概要
昭和24年12月	レイト工業株式会社として名古屋市瑞穂区熱田東町に設立
昭和26年10月	本社を名古屋市中区南大津通へ移転
昭和28年1月	商号を菱和調温工業株式会社に変更
昭和29年6月	建設業法に基づく建設業者登録(建設大臣(八)第3724号)を行い、冷房設備の施工開始
昭和30年5月	ヒートポンプ方式による冷暖房設備の施工開始
昭和31年8月	東京営業所開設(昭和33年3月支店に昇格)
昭和33年3月	本社を名古屋市中区伊勢山町に移転
昭和35年9月	産業用特殊空調設備の施工開始
昭和37年6月	大阪営業所開設(昭和38年12月支店に昇格)
昭和39年4月	東京都に連結子会社東京ダイヤエアコン株式会社を、名古屋市内に連結子会社菱和エアコン株式会社を設立
昭和41年5月	福岡市に九州支店を開設
昭和41年12月	本社を東京支店と同住所に移転。同時に名古屋支店を開設
昭和42年12月	仙台営業所開設(昭和50年12月支店に昇格、東北支店と改称)
昭和49年2月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般)第3101号の許可を受ける
昭和50年1月	千葉営業所開設(平成3年5月支店に昇格)
昭和50年4月	横浜営業所開設(昭和59年12月支店に昇格)
昭和51年4月	海外(中近東諸国)における設備工事施工へ進出
昭和52年6月	岡山営業所開設(平成26年4月中国支店と改称)
昭和52年10月	静岡営業所開設(平成9年4月支店に昇格)
昭和54年6月	東関東営業所開設(平成2年4月茨城営業所と改称、平成10年4月支店に昇格)
昭和55年4月	本社内に技術開発センター開設(昭和61年9月研究所に昇格)
昭和57年6月	シンガポール営業所を開設(昭和59年12月インドネシアに移転し東南アジア支店と改称)
昭和59年12月	東京支店を東京本店に改称
昭和60年4月	東南アジア支店を吸収しインドネシア・ジャカルタ市に現地法人PT.RYOWA BINATEK PRATAMAを設立
昭和61年9月	東京都世田谷区に技術開発研究所を新設(技術開発センターを改組)
昭和62年1月	東京本店を本社事業部に改称
平成元年9月	商号を株式会社テクノ菱和に変更
平成2年3月	フィリピン・マニラ市に現地法人RYOWA-PILIPINAS TECHNICAL SERVICES, INC.を設立
平成2年4月	本社事業部を廃止し、その機能を管理本部、営業本部、技術本部に統合
平成2年4月	埼玉営業所開設(平成25年4月支店に昇格、北関東支店と改称)
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成3年4月	本社管理、営業、技術各本部から東京本店を分離
平成4年1月	在インドネシア現地法人PT.RYOWA BINATEK PRATAMAへの出資金を全額譲渡
平成5年9月	在フィリピン現地法人RYOWA-PILIPINAS TECHNICAL SERVICES, INC.への出資金を全額譲渡
平成8年2月	在インドネシア現地法人PT.RYOWA BINATEK PRATAMAへ再出資
平成8年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年4月	本社各本部を廃止し、管理・営業・技術各グループ制に改正
平成15年1月	在インドネシア現地法人PT.RYOWA BINATEK PRATAMA会社清算
平成15年1月	本社各グループ制を廃止し、管理・営業・技術・関連事業各本部制に改正
平成16年10月	松浦電機システム株式会社を買収し連結子会社とする
平成21年4月	環境ビジネス本部を新設
平成23年4月	関連事業本部を廃止し、その機能を管理本部に移管
平成24年4月	環境ビジネス本部を廃止
平成24年4月	海外事業部を新設
平成24年11月	調達本部を新設
平成25年10月	技術開発本部を新設
平成28年4月	インドネシア・ジャカルタ市に現地法人PT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGを設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成され、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱(空調)機器の販売、修理・サービス・リフォーム工事及び各事業に関連する研究の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社が大型空調衛生設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社3社〔東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、(株)アール・デザインワークス〕においては、下記の冷熱(空調)機器類を使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部について、上記子会社3社に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社3社の受注工事について施工を受託することがあります。

[電気設備工事業]

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

[冷熱機器販売事業]

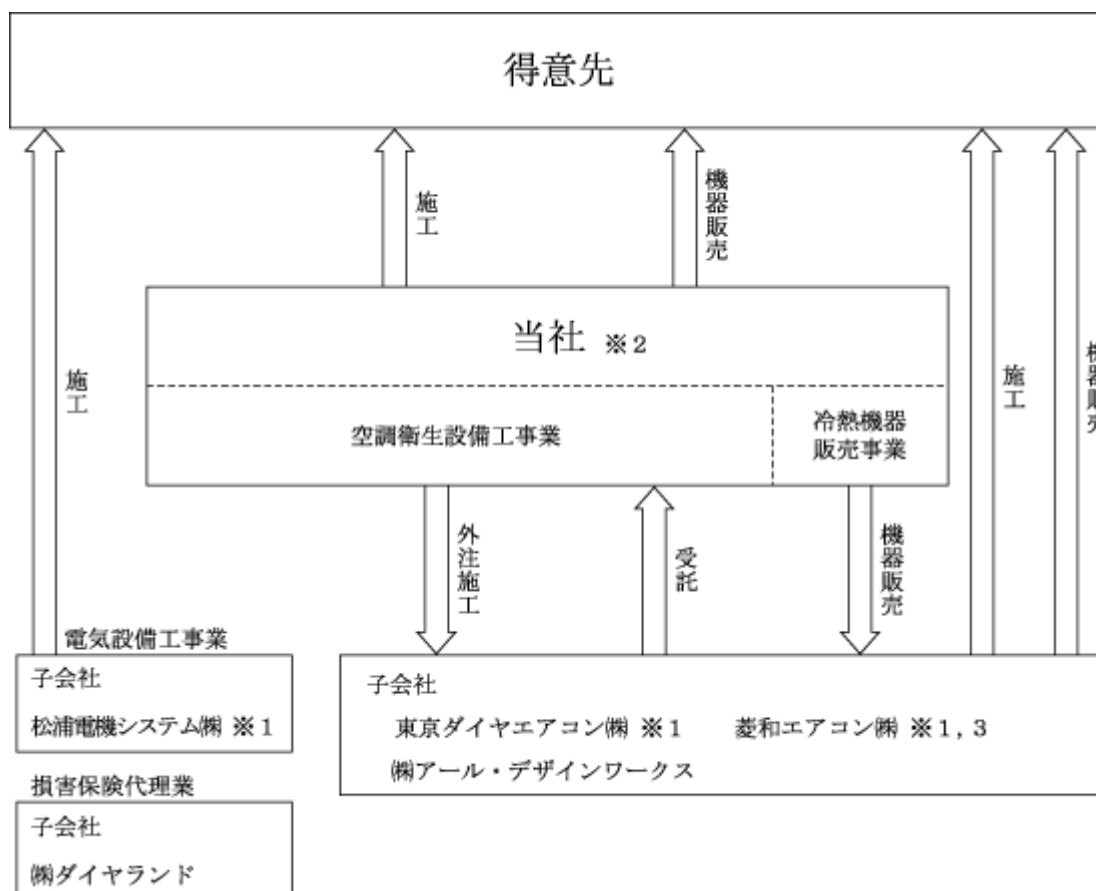
当社が三菱重工(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱(空調)機器類を、上記空調衛生設備工事業を営む子会社3社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

[その他の事業]

当社は、太陽光発電施設を建設し、発電した電力を売電する事業を行っております。

また、子会社菱和エアコン(株)は、マンションを賃貸する事業を、子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社であります。
2 その他の事業として、太陽光発電事業を行っております。
3 その他の事業として、不動産賃貸事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) 東京ダイヤエアコン(株)	東京都新宿区	30	空調衛生 設備工事業	100.00		当社からの外注施工及び機器購入。 役員の兼任 3名 当社建物の一部を賃貸しております。
菱和エアコン(株)	名古屋市熱田区	40	空調衛生 設備工事業	100.00		当社からの外注施工及び機器購入。 役員の兼任 3名 当社土地及び建物の一部を賃貸しております。
松浦電機システム(株)	大阪府守口市	50	電気設備 工事業	100.00		役員の兼任 3名 当社建物の一部を賃貸しております。

- (注) 1 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
2 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
設備工事業	空調衛生設備工事業	605
	電気設備工事業	33
冷熱機器販売事業		14
全社(共通)		117
合計		769

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
660人	43歳9か月	16年2か月	6,626千円

セグメントの名称		従業員数(人)
設備工事業	空調衛生設備工事業	553
冷熱機器販売事業		14
全社(共通)		93
合計		660

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループには労働組合はありませんが、提出会社には、組合の代わりに果たすものとして「RR会」があり、その会員の選出による代表委員と協議する場として「RR協議会」があります。同協議会は労使一体の精神を基本方針として、労使双方の立場から、労務上の問題、福利厚生上の問題、業務遂行上の問題などの協議に積極的に取り組んでおり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、円安・原油安の影響によるコスト低減効果や所得環境の改善傾向は見られたものの、先行きの不透明感から個人消費は低迷し、新興国を中心とした世界経済の減速から輸出が伸び悩むなど、景気の足踏み状態が続く状況となりました。建設業界におきましては、補正予算の効果があつた前連結会計年度と比べると公共投資には弱さが見られたものの、設備投資につきましては、好調な企業業績を背景として、そのペースは緩慢ながらも回復基調が継続し、受注環境は底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、従来から得意とする設備改善工事の需要を確実に取り込むため、引き続きライフサイクル一貫ソリューションビジネスを推進し、お客様との信頼関係の構築を進めてまいりました。また、成長著しい医薬関連分野への営業強化を目的として社内プロジェクトを立ち上げ、受注拡大を推進してまいりました。さらに、国内の需要減少に備え、海外事業の強化を目的として、第二の海外拠点とすべくミャンマー事務所を開設いたしました。

その結果、部門別工事受注高は、好調だった前連結会計年度と比べても堅調に推移し、特に良好な企業業績や設備の更新需要等を背景に産業設備工事の受注が大幅に増加したことから、産業設備工事32,228百万円(前連結会計年度25,733百万円)、一般ビル設備工事28,658百万円(前連結会計年度28,628百万円)、電気設備工事2,818百万円(前連結会計年度2,845百万円)となり、工事受注高合計は63,705百万円(前連結会計年度57,206百万円)となりました。これに兼業事業の受注高842百万円(前連結会計年度728百万円)を加えました受注総額は64,547百万円(前連結会計年度57,934百万円)となり、前連結会計年度と比べ11.4%増加いたしました。

次に完成工事高は、受注高の増加により、57,122百万円(前連結会計年度53,414百万円)となり、これに兼業事業の売上高909百万円(前連結会計年度753百万円)を加えました売上高合計は58,032百万円(前連結会計年度54,168百万円)で、前連結会計年度と比べ7.1%増加いたしました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、良好な受注環境により工事粗利益率が改善したことから、経常利益は3,669百万円(前連結会計年度2,368百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,265百万円(前連結会計年度1,284百万円)と、前連結会計年度と比べ大幅な増収増益を達成することができました。

なお、「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ913百万円減少し、10,159百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,128百万円の資金の減少(前連結会計年度は2,041百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,654百万円を計上したことが資金の増加要因となり、売上債権の増加3,044百万円に加え、仕入債務の減少978百万円及び法人税等の支払額867百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、604百万円の資金の増加(前連結会計年度は912百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の払戻及び預入による純収入716百万円が資金の増加要因となり、有形固定資産の取得による支出148百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、377百万円の資金の減少(前連結会計年度は386百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払377百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前期比(%)
冷熱機器販売事業	1,191	102.4
合計	1,191	102.4

(2) 受注実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
		受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
設備工事業	空調衛生設備工事業	60,887	112.0	33,870	124.4
	電気設備工事業	2,818	99.1	966	94.8
冷熱機器販売事業		842	115.7		
合計		64,547	111.4	34,837	123.3

(3) 売上実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	
			前期比(%)
設備工事業	空調衛生設備工事業	54,251	106.0
	電気設備工事業	2,870	129.8
冷熱機器販売事業		842	115.7
その他の事業		67	268.3
合計		58,032	107.1

- (注) 1 当社グループでは設備工事業(空調衛生設備工事業及び電気設備工事業)以外は受注生産を行っておりません。
- 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	セグメントの名称	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	空調衛生 設備工事業	23,452	51,717	75,169	48,794	26,375
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	空調衛生 設備工事業	26,375	58,291	84,666	51,659	33,006

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合については、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。
- 3 当期受注高としては、上記当期受注工事高のほかに、冷熱機器販売事業に係るものとして、前事業年度1,311百万円、当事業年度1,364百万円があります。
- 4 当期売上高としては、上記当期完成工事高のほかに、冷熱機器販売事業及び太陽光発電事業に係るものとして、前事業年度1,323百万円、当事業年度1,376百万円があります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	空調衛生 設備工事業	22.2	77.8	100.0
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	空調衛生 設備工事業	19.8	80.2	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

(イ) 完成工事高

期別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	8,466	40,328	48,794
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	10,891	40,768	51,659

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち主なもの

- | | |
|-------------------------------------|--|
| マルハニチロ(株) | ・ 同社群馬工場改修工事 |
| (株)熊谷組 | ・ (仮称)ミツカン新工場新築工事 |
| 国立大学法人高知大学 | ・ 同大学(医病)病棟新営その他機械設備工事 |
| (株)宮城二コンプレッション | ・ 同社106号館二期新築工事 |
| PT.PP-TAISEI INDONESIA CONSTRUCTION | ・ PT.Meiji Indonesia Phamaceutical Industries BL-1
Renovation Project |

当事業年度の完成工事のうち主なもの

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| 独立行政法人国立病院機構九州がんセンター | ・ 同機構九州がんセンター新築工事(機械) |
| (株)大林組 | ・ (株)ホギメディカル筑波新キット工場新築工事 |
| 江東区 | ・ 江東区(仮称)シビックセンター新築空調和設備工事 |
| 須山建設(株) | ・ イーエスフーズ(株)新工場新築工事 |
| (株)竹中工務店 | ・ 沢井製薬(株)江坂開発センター新築工事 |

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(ロ) 冷熱機器売上高

期別	冷熱機器売上高(百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	1,311
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	1,364

(ハ) 発電事業売上高

期別	発電事業売上高(百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	12
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	11

次期繰越工事高(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
空調衛生設備工事業	9,516	23,490	33,006

(注) 次期繰越工事のうち主なもの

- | | |
|------------------|-------------------------------------|
| 東京都 | ・ 豊洲新市場(仮称)青果棟ほか建設空調設備工事(その2) |
| 大林・銭高・大末共同企業体 | ・ (株)三菱東京UFJ銀行大阪ビル新築工事 |
| (株)安藤・間 | ・ 三菱ガス化学(株)QOL白河第一期MGCエージェンレス棟他新築工事 |
| 近畿地方整備局 | ・ 国営平城宮跡歴史公園平城宮跡展示館機械設備工事 |
| 独立行政法人国立病院機構岩手病院 | ・ 同機構岩手病院病棟等建替整備工事(機械) |

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、お客様とのなお一層の関係強化を図るとともに、お客様の要望を汲み取った技術開発を推し進め、提案営業による産業設備工事の受注拡大を目指してまいります。また、企業競争力の強化のため、資格取得の支援や営業力、技術力の向上を目的とした社員教育の充実にも注力してまいります。さらに、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス教育にも引き続き取り組むとともに、当社グループに相応しいガバナンス体制の構築についても検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の動向

当社グループは、売上高のほとんどを個別受注による完成工事高が占めております。完成工事高は官公庁の公共投資予算や民間企業の設備投資動向により増減する可能性があり、国や地方公共団体においてより一層の公共工事の削減が行われた場合や、国内外の景気動向の影響で民間企業の設備投資計画の縮小等が行われた場合には、完成工事高が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格高騰による資材の価格変動について

建設業の特徴として、工事の着工から竣工までに期間を要するため、見込工事原価を作成してから実際に資材等を購入するまでの間に、原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できなくなるおそれがあります。

(3) 保有有価証券について

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、時価のない非上場会社の株式が含まれ、株式市場の価格変動リスク及び投資先の業績不振による評価損計上リスクを負っております。

(4) 施工中に発生する人的災害及び工事災害について

当社グループは、産業設備工事に力を入れると同時にリニューアル工事の受注にも積極的に取り組んでおります。リニューアル工事は稼働中の工場等で行う場合もあり、施工中に人的災害や物損事故が発生すると工場の操業を止めてしまうおそれがあります。当社グループは、当然こうした不測の事態に備えて保険に加入しておりますが、工場の規模や使用されている機器によっては多額の損害賠償責任が発生します。この場合、保険金でカバーされたとしても、その結果保険会社に支払う保険料が大幅に上昇して、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不採算工事の発生について

工事施工途中における設計変更や手直し工事等により想定外の追加原価が発生し、当初見込んでいた利益を確保できなくなるおそれがあります。このような不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスクについて

当社グループでは取引先の与信管理を徹底し、債権が回収不能とならないよう努力しておりますが、それにもかかわらず、取引先の信用不安等により売掛債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建設業従事者の高齢化について

今後、少子・高齢化が進むなかで、建設業においても高齢者の割合はますます高くなっていくものと予想されています。このような就業者の年齢構成のアンバランスは、長期的には熟練労働者の不足などの悪影響を及ぼすものと考えられます。当社グループにおきましても、今後高齢化した技術者が退職を迎えると人員が不足して技術力の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付制度について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、国内外の株式市場が低迷した場合に、年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加するあるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業について

当社グループは、東南アジア地域で事業活動を行うとともに、海外での事業規模の拡大を目論んでおります。今後海外売上高の比率が高まってくると、現地における予期し得ない法規制の改正や政情不安・テロ、為替の変動等の不測の事態により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では空調衛生設備工事に関して、「空気と水のテクノロジー」を基本理念として、お客様のニーズに応える最適な環境システムの提供を目指しております。従来からの主力開発分野であるクリーンルーム関連技術及び静電気障害対策に関して、個別のニーズに適応した開発活動を継続しつつ、産業用空調分野における省エネルギー空調システム、エネルギーの遠隔監視や分析・設備診断技術の研究開発に注力しております。

この結果、当連結会計年度における研究開発投資総額は189百万円でした。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

また、冷熱機器販売事業及びその他の事業に関する研究開発活動は行っておりません。

主な研究開発成果

医薬品製造業界向けHEPAリークテスター

医薬品を製造する環境では、医薬品が一定の品質で製造されていることを担保するため、製造工程をはじめ空調・製造用水・計測機器など、さまざまな項目で定期的に試験検証が行われています。クリーン環境もその一つであり、清浄空気を室内に供給するHEPAフィルター吹出口から塵埃が漏洩していないことを保証するため、リーク(漏れ)試験を行います。当社はこのリーク試験を適切に実施するため、フィルターメーカーと共同して、リークの有無を自動で判別するリークテスターの開発に取り組み、実用化してまいりましたが、当連結会計年度において、使いやすいリークテスターとして改良を行いました。特長は以下の通りです。

- (1) 取付部とリーク測定部を分割し軽量化することで、容易にHEPA吹出面への取り付けが可能となり、従来は2人での取付作業が必要であったのに対して、1人でも取付作業が可能となりました。
- (2) リークテスターを所定の位置に設置した後、リーク試験はコンピューターが自動的に行います。国際規格であるISO14644-3に準拠した方法と、顧客の標準手順に従った方法との2モードを搭載しています。

今後更に改良を加えながら、リーク試験の適格性・効率化を高める装置として現場で活用していく予定です。

熱源最適化コントローラの開発

弊社ではsmartSOLAVICEというお客様の設備運用支援を目的としたクラウド型サービスを提供しておりますが、その拡張機能としてクラウドサーバーと熱源コントローラ間を相互にデータ通信しながら、計測値や現状の運用状態を基にサーバーが演算、解析、判断して自動的に熱源の省エネ運用を支援する機能を開発しました。

従来は、専門の技術者が状況を判断しながら熱源運転のパラメータを設定していましたが、逐次変化する負荷や外気状態、冷凍機種類によって異なる部分負荷特性を考慮しながら最適なパラメータを決定することは難しい作業でした。

今回開発した熱源最適化コントローラは冷凍機の負荷特性を数値化したうえで、経年劣化の補正をクラウドサーバーで演算しながら最適なパラメータを自動的に変更することで、ベテラン運転員が常駐しているかのようなきめ細かな省エネ運用ができます。

主な特長は

- ・現地に運転データ蓄積・数値解析用コンピューターが不要で低コスト
- ・smart SOLAVICEの見える化などの機能も含めて提供
- ・低電力・低コスト・低CO2排出などの運転モード選択が可能

今後、集中熱源を持つお客様に向けて販売をしていく予定です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益及び費用の計上基準

当社グループは、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について、工事進行基準を適用しております。連結会計年度末の工事活動の進捗率に応じて収益及び費用を計上しておりますが、将来原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できない可能性があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

工事損失引当金の計上基準

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、次期繰越工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。工事施工途中において当初予想しえなかった追加原価等により不採算工事が発生した場合、追加損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、時価のない非上場会社の株式が含まれます。これらの投資価値が下落した場合は、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は「第5 経理の状況」の連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

受注高の分析

当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比11.4%増加の64,547百万円となりました。

セグメント別受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は32,228百万円(前連結会計年度比25.2%増加)となり、一般ビル設備工事は28,658百万円(前連結会計年度比0.1%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事11,591百万円(前連結会計年度比3.7%増加)、民間工事49,296百万円(前連結会計年度比14.2%増加)となりました。

電気設備工事業については、2,818百万円(前連結会計年度比0.9%減少)となりました。

また、冷熱機器販売事業については、842百万円(前連結会計年度比15.7%増加)となりました。

			前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	25,733	44.4	32,228	49.9	6,495	25.2
		一般ビル設備工事	28,628	49.4	28,658	44.4	30	0.1
	電気設備工事業		2,845	4.9	2,818	4.4	26	0.9
冷熱機器販売事業			728	1.3	842	1.3	114	15.7
合 計			57,934	100.0	64,547	100.0	6,612	11.4
(うち海外)			(432)	(0.7)	(269)	(0.4)	(162)	(37.6)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		11,176	20.6	11,591	19.0	414	3.7
	民間工事		43,184	79.4	49,296	81.0	6,111	14.2
	計		54,361	100.0	60,887	100.0	6,525	12.0

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比7.1%増加の58,032百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は26,712百万円(前連結会計年度比1.7%増加)となり、一般ビル設備工事は27,538百万円(前連結会計年度比10.4%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事11,288百万円(前連結会計年度比28.0%増加)、民間工事42,963百万円(前連結会計年度比1.4%増加)となりました。

電気設備工事業については、2,870百万円(前連結会計年度比29.8%増加)となりました。

また、冷熱機器販売事業については、842百万円(前連結会計年度比15.7%増加)となり、その他の事業については67百万円(前連結会計年度比168.3%増加)となりました。

			前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	26,257	48.5	26,712	46.0	455	1.7
		一般ビル設備工事	24,944	46.1	27,538	47.5	2,594	10.4
	電気設備工事業		2,212	4.1	2,870	4.9	658	29.8
冷熱機器販売事業			728	1.3	842	1.5	114	15.7
その他の事業			25	0.0	67	0.1	42	168.3
合 計			54,168	100.0	58,032	100.0	3,864	7.1
(うち海外)			(934)	(1.7)	(274)	(0.5)	(660)	(70.7)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		8,818	17.2	11,288	20.8	2,469	28.0
	民間工事		42,383	82.8	42,963	79.2	579	1.4
	計		51,202	100.0	54,251	100.0	3,049	6.0

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比3.1%増加の5,581百万円となりました。

これは主に人件費が76百万円増加したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕

(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

[空調衛生設備工事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[電気設備工事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[その他の事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社及び東京本店 (東京都豊島区)	112	149	5,110 (5,171)	434	696	310
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	493	30	1,778	170	694	125
大阪支店 (大阪市北区)	5	15	1,846	337	358	117
東北支店 (仙台市青葉区)	0	5			6	42
九州支店 (福岡市中央区)	1	6			7	30
横浜支店 (横浜市保土ヶ谷区)	0	4			5	36
計	614	211	8,735 (5,171)	943	1,768	660

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械、運搬具及 び工具器具備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
東京ダイヤエアコン(株) (東京都新宿区)	空調衛生 設備工事業	0	1			2	25
菱和エアコン(株) (名古屋市熱田区)	空調衛生 設備工事業	24	5	397	33	63	40
松浦電機システム(株) (大阪府守口市)	電気設備 工事業	47	5	240	56	109	44

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社は空調衛生設備工事業のほかに冷熱機器販売事業及び太陽光発電事業を営んでおりますが、大半の設備は空調衛生設備工事業または共通的に使用されているので、事業区分に分類されず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は439百万円であり、土地の面積については()で外書きで示しております。
- 4 提出会社の施設の主なものは、事務所ビル、技術開発研究所、太陽光発電施設及び研修所兼保養所であります。技術開発研究所は空調衛生設備工事業の研究開発施設であります。子会社の施設は事務所ビルであります。
- 5 提出会社の土地、建物・構築物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
本社及び東京本店		8
名古屋支店	717	398
大阪支店	515	

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,994,522
計	79,994,522

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888,604	22,888,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888,604	22,888,604		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日	2,080,782	22,888,604		2,746		2,498

(注) 普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	15	154	35	3	6,872	7,091	
所有株式数(単元)		62,606	160	61,605	10,440	3	93,564	228,378	50,804
所有株式数の割合(%)		27.41	0.07	26.98	4.57	0.00	40.97	100.00	

(注) 1 自己株式12,863株は、「個人その他」に128単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。また、実質的な所有株式数も同数であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、77単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テクノ菱和取引先持株会	東京都豊島区南大塚2-26-20	2,130	9.30
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	1,424	6.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,131	4.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,131	4.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	906	3.96
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	738	3.22
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	734	3.20
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	723	3.16
近重次郎	神奈川県川崎市麻生区	672	2.93
テクノ菱和従業員持株会	東京都豊島区南大塚2-26-20	658	2.87
計		10,250	44.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,825,000	228,250	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 50,804		
発行済株式総数	22,888,604		
総株主の議決権		228,250	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区芝大門 2 - 12 - 8	12,800		12,800	0.05
計		12,800		12,800	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	381	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	12,863		12,863	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する配当政策は、経営の最重要課題の一つと認識し、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度末の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき9円(年間では1株につき17円)を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、長期的な観点から新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	183	8.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	205	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	538	452	538	778	752
最低(円)	364	345	400	450	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	707	706	724	725	700	693
最低(円)	620	666	672	661	610	638

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		黒田 英彦	昭和29年3月14日生	昭和51年4月 昭和57年11月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年10月 平成22年10月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月	ナミレイ株式会社入社 当社入社 当社取締役大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店長 当社常務取締役大阪支店長 当社常務取締役東海・西日本事業統轄 当社常務取締役名古屋支店長兼西日本営業統轄 当社常務取締役営業推進本部長兼東京本店長 当社専務取締役東京本店長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	20
常務取締役	管理本部長 兼人事部長	飯田 亮輔	昭和29年6月26日生	昭和53年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成26年4月	当社入社 当社取締役東京本店副本店長 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼関連事業本部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長兼人事部長(現任)	(注)3	9
常務取締役	東京本店長	知見 扶公	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 昭和53年2月 平成21年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月	芝浦プラスチック工業株式会社入社 当社入社 当社取締役名古屋支店副支店長 当社取締役名古屋支店長 当社常務取締役名古屋支店長 当社常務取締役東京本店長(現任)	(注)3	22
取締役		楠本 馨	昭和33年5月27日生	昭和56年4月 平成21年1月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	三菱重工業株式会社入社 同社冷熱事業本部大型冷凍機部長 同社冷熱事業本部冷熱システム事業部長 同社機械・設備システムドメイン冷熱事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		腰塚 和男	昭和21年12月2日生	昭和54年4月 昭和57年4月 平成21年12月 平成24年4月 平成28年6月	東京弁護士会 弁護士登録 腰塚法律事務所(現東京まどか法律事務所)開設(現任) 事業再生ADR手続実施者(現任) 東京地方裁判所調停委員(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	技術開発本部長 兼システム室長	松橋 秀明	昭和30年4月11日生	昭和54年4月 平成15年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年10月	当社入社 当社技術本部技術開発研究所長 当社技術本部副本部長 当社取締役技術本部副本部長 当社取締役環境ビジネス本部長 当社取締役技術本部長 当社取締役技術開発本部長兼システム室長(現任)	(注)3	16
取締役	営業本部長	根岸 孝雄	昭和30年4月6日生	昭和57年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年4月 平成22年6月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 当社東京本店統轄営業部長 当社東京本店統轄部長 当社東京本店副本店長 当社営業本部副本部長 当社東京本店副本店長 当社取締役東京本店副本店長 当社取締役横浜支店長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	鈴木 孝	昭和30年7月5日生	昭和53年4月 平成22年10月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年10月 平成27年6月	当社入社 当社内部監査室長 当社管理本部副本部長 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役技術本部長兼経営企画室長 当社取締役技術本部長(現任)	(注)3	4
取締役	大阪支店長	星野 宏一	昭和30年11月10日生	昭和54年4月 平成18年1月 平成19年7月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 当社大阪支店統轄部長 当社大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店長(現任)	(注)3	3
取締役	経営企画室長	黒田 長憲	昭和37年1月31日生	昭和61年4月 平成19年4月 平成23年11月 平成26年5月 平成27年6月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行公務第二部次長兼公務第一部次長 同行旭川支店長 当社営業本部部長 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)3	0
取締役	営業本部 副本部長	窪 和敏	昭和37年9月8日生	昭和61年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年2月 平成25年5月 平成27年6月 平成27年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行新横浜支社長 同行公共法人部副部長 同行福岡支社長 同行新橋支社長 当社顧問 当社取締役営業本部副本部長(現任)	(注)3	0
取締役	名古屋支店長	加藤 雅也	昭和34年12月18日生	昭和57年4月 平成13年10月 平成15年1月 平成17年1月 平成21年1月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社名古屋支店設計部長兼品質保証部長 当社名古屋支店設計部長 当社名古屋支店第二工事部長 当社名古屋支店第一工事部長 当社名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長 当社取締役名古屋支店長(現任)	(注)3	5
取締役	海外事業部長 兼海外室長	福士 富三	昭和36年6月8日生	昭和59年4月 平成20年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 当社東京本店第二工事部長 当社東京本店副本店長 当社東京本店副本店長兼環境ソリューション事業部長 当社東京本店副本店長 当社取締役海外事業部長 当社取締役海外事業部長兼海外室長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡田 秀司	昭和27年11月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年7月 当社東北支店長 平成22年4月 当社営業本部副本部長 平成23年4月 当社営業企画室長 平成23年6月 当社取締役営業企画室長 平成24年4月 当社取締役横浜支店長 平成26年4月 当社取締役海外事業部長兼営業本部副本部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役		林 健一郎	昭和23年12月3日生	昭和47年5月 株式会社千葉相互銀行(現株式会社京葉銀行)入行 平成10年6月 同行事務部部长兼事務集中部部长兼事務センター所長 平成14年6月 同行取締役事務部部长兼事務センター所長 平成20年6月 株式会社京葉銀保証サービス取締役会長 平成21年6月 株式会社ワーキングスタッフ取締役会長 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		小栗 章雄	昭和25年11月10日生	昭和49年4月 株式会社名古屋相互銀行(現株式会社名古屋銀行)入行 平成6年7月 同行日進支店長 平成9年6月 同行営業統括部主任推進役 平成12年1月 同行知立支店長 平成13年8月 同行名古屋第9エリア長兼平針支店長 平成16年1月 同行愛知第2エリア長兼岡崎支店長 平成17年6月 同行取締役営業統括部長 平成19年4月 同行取締役上前津エリア長兼上前津支店長 平成20年6月 同行常勤監査役 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						122

- (注) 1 取締役楠本馨及び腰塚和男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役林健一郎及び小栗章雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
三 森 仁	昭和41年1月22日生	平成5年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 あさひ法律事務所入所(現パートナー) 平成20年4月 東京家庭裁判所家事調停委員 (現任) 平成23年10月 原子力損害賠償紛争審査会特別 委員(現任) 平成27年6月 株式会社地域経済活性化支援機 構常務取締役(現任)	(注)8	

- 8 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 現状の体制の概要

取締役会は、社外取締役2名を含む13名の取締役及び社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されており、経営の最高意思決定機関として業務執行に関する重要事項を審議し、決議いたします。取締役会については「取締役会規程」によりその適切な運営が確保されており、原則月1回開催し、その他必要に応じて随時開催して各取締役の業務執行状況を互いに監督しております。また、取締役会における意思決定のための協議機関として、社長及び社長の指名する取締役をメンバーとする経営会議を設置し、原則月1回以上開催しております。

3名の監査役で構成される監査役会は、毎月1回開催され、重要事項について協議、報告を行っております。監査役は取締役会には社外監査役を含む全員が出席し、経営会議及び月1回開催される支店長会議には常勤監査役が出席して、業務の執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べております。また、監査役は取締役及び従業員に対して必要に応じヒアリング、往査その他の方法により調査を実施し、その職務執行状況を確認しております。

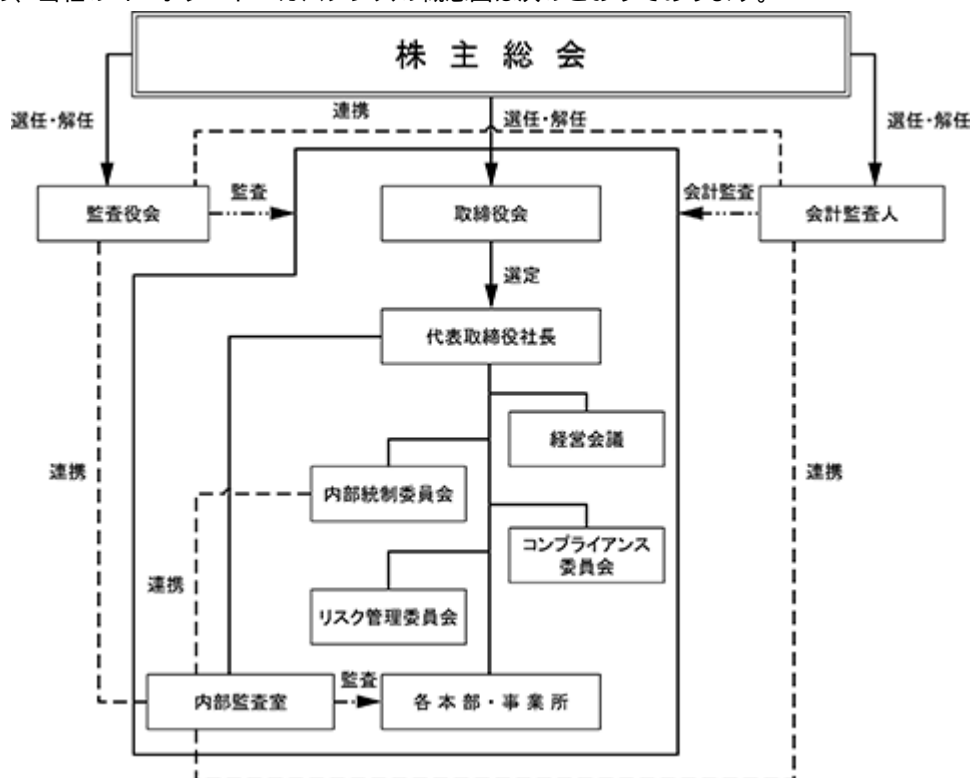
さらに、社長直属の組織である内部監査室(専任5名)による監査により、社内の業務推進が適正に行われているかを監査しております。また、内部監査室長は可能な限り監査役会に出席し、業務監査についての報告及び監査についての意見交換を行っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は三澤幸之助氏、滝沢勝己氏であり、当社に対する継続監査年数はそれぞれ5年、3年であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他4名であります。

2. 現状の体制を採用している理由

当社は、社外取締役の有用性を認識しており、2名の社外取締役を選任しておりますが、迅速な経営判断を行うためには業務に関する知識が必要であると考えております。当社の企業規模や事業内容を考慮すると、業務に精通した取締役を中心としながら、取締役会において社外取締役及び社外監査役によるチェック機能を働かせる体制が効率的であり、現在の監査役設置会社の形態を選択しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1. 基本的な考え方

当社は、さまざまな事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対して価値を創出し信頼を獲得していくことで、社会全体とともに持続的に成長し、豊かな社会の実現に貢献していくことを目指しております。そのためには、効率的な組織体制を構築してそれを運営していくとともに、役員・従業員が、法令、社内規則及び社会規範を遵守し、企業の社会的責任を認識して高い倫理観のもとに企業活動を行うことが重要であると考えております。

2. 整備状況

ア) コンプライアンス体制の整備状況について

- ・取締役及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合することはもとより、社会規範や企業倫理にも適ったものとするために「企業倫理行動指針」を制定しております。取締役は、自らの率先垂範を通じて従業員への周知徹底を図ります。取締役及び従業員は、この指針に従って職務の執行にあたり、企業の社会的責任を果たし、広く社会からの信頼を獲得することを目指しております。
- ・コンプライアンス体制を確立し不祥事を未然に防止するという目的を達成するため、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス委員会規程」に基づいて、社内でのコンプライアンス体制の整備、維持を図るとともに、法令違反その他のコンプライアンス違反に該当する事項を発見した場合の対応策及び処分等を審議いたします。
- ・取締役及び従業員に対して、日常業務遂行にあたっての行動準則を示すものとして、「コンプライアンス・マニュアル」を作成しております。
- ・コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の報告先として「コンプライアンス投書箱」を設置し、匿名または記名による報告を受ける体制を整えております。

イ) リスク管理体制の整備状況

- ・リスク管理体制の基礎として、「リスク管理基本規程」を制定し、リスク管理に関する基本方針を定め、同規程に基づいた社長直轄のリスク管理委員会を設置しております。また、リスクを体系的に管理するために、当社を取り巻く主要なリスクを「リスク一覧表」として取りまとめ、規程に定めた管理プロセスに則り、リスクへの対処方法を検討いたします。不測の重大リスクが発生した場合には、社長または社長が任命する者を長とする緊急体制を敷き、関係部門への指示を徹底して被害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

ウ) 情報管理体制

- ・取締役及び従業員の職務執行については、「組織および職制規程」に定められた権限に基づき、取締役会等の重要会議の決議や決裁権者の決裁を受け、議事録及び決裁書は、「文書管理要領」に基づいて保存・管理しております。

エ) 関連会社の管理体制

- ・子会社の管理は管理本部が担当し、「関連会社管理規程」に基づいて、子会社の経営管理及び経営指導を行っております。子会社は同規程に従い当社への申請、報告を行っております。
- ・「関連会社管理規程」に基づいて行われた子会社からの申請、報告をもとに、子会社のリスク管理、法令遵守等の実施状況を把握して、子会社に対して諸施策の改善や見直し等を図らしめることとしております。
- ・当社の取締役または従業員が子会社の取締役を兼務し、取締役会への参加を通じて取締役の職務の執行状況を確認しております。また、子会社から定期的に業績の進捗状況を提出させ、子会社の経営状態を把握して適切な経営指導を行っております。さらに、四半期ごとに連結子会社の社長を当社の支店長会議に参加させ、子会社に対して事業方針や事業計画等の報告を求めるとともに、当社グループ全体での経営方針等の共有を図っております。
- ・子会社の取締役及び従業員に対して「コンプライアンス投書箱」の報告先を周知させ、当社の従業員と同様に子会社からもコンプライアンスに関する報告、質問等を受ける体制を整えております。また、子会社に対しても「コンプライアンス・マニュアル」を配布し、法令遵守への意識づけを行っております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	242	182	60	15
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	0	2
社外役員	8	8	0	3

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬に関しては、過度なインセンティブを付与することが業績達成への圧力となり、不正に繋がることも考えられることを考慮し、一定の月額報酬をベースとしつつ、各取締役の業績への貢献に対しては、取締役賞与の支給をもって評価する方針としております。

取締役報酬は、月額報酬および取締役賞与から構成されます。月額報酬は、固定的な報酬として、毎月一定額を支給します。支給額は株主総会の決議の範囲内で、役位毎に取締役会において定められています。月額報酬のうち、役位毎に定めた一定額を役員持株会に拠出することとし、この拠出により取得した持株会の持分については、在任期間中の引き出しを禁止しております。これにより、中長期的に株価上昇へのインセンティブを付与するものとします。

取締役賞与は、「役員賞与引当金計上基準規程」により計上基準が定められており、株主総会の決議を経て支給することとしております。個別の支給額の決定については、取締役会決議により代表取締役に一任されており、代表取締役社長は、各取締役の期間業績達成度合いに応じて個々の取締役に対する評価を実施し、社外取締役の意見を踏まえて、個別の賞与支給額を決定します。なお、社外取締役に対しては、取締役賞与を支給しておりません。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 43銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 9,013百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	148	2,009	営業上の取引関係維持のため
東京センチュリーリース(株)	202	740	営業上の取引関係維持のため
(株)京葉銀行	916	637	営業上の取引関係維持のため
沢井製薬(株)	64	460	営業上の取引関係維持のため
(株)丹青社	429	369	営業上の取引関係維持のため
明治ホールディングス(株)	23	338	営業上の取引関係維持のため
(株)名古屋銀行	832	332	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	36	303	営業上の取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	1,200	267	営業上の取引関係維持のため
中外製薬(株)	51	194	営業上の取引関係維持のため
フジッコ(株)	84	163	営業上の取引関係維持のため
コニカミノルタ(株)	116	142	営業上の取引関係維持のため
(株)ニコン	86	138	営業上の取引関係維持のため
生化学工業(株)	57	132	営業上の取引関係維持のため
日本電子(株)	156	98	営業上の取引関係維持のため
(株)関電工	139	96	営業上の取引関係維持のため
日本トランスシティ(株)	250	92	営業上の取引関係維持のため
(株)日本マイクロニクス	26	92	営業上の取引関係維持のため
(株)千葉銀行	94	82	営業上の取引関係維持のため
(株)なとり	48	73	営業上の取引関係維持のため
旭硝子(株)	75	59	営業上の取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	268	56	営業上の取引関係維持のため
シャープ(株)	224	52	営業上の取引関係維持のため
イビデン(株)	22	46	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤマタネ	100	17	営業上の取引関係維持のため
三菱自動車工業(株)	14	15	営業上の取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京応化工業(株)	219	853	営業上の取引関係維持のため
(株)ニコン	387	623	営業上の取引関係維持のため
三菱UFJリース(株)	980	583	営業上の取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	355	264	営業上の取引関係維持のため

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株) (注)	740	3,526	営業上の取引関係維持のため
東京センチュリーリース(株)	202	845	営業上の取引関係維持のため
(株)丹青社	643	549	営業上の取引関係維持のため
沢井製薬(株)	65	459	営業上の取引関係維持のため
明治ホールディングス(株)	46	423	営業上の取引関係維持のため
(株)京葉銀行	916	372	営業上の取引関係維持のため
(株)名古屋銀行	832	308	営業上の取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	1,200	252	営業上の取引関係維持のため
フジッコ(株)	84	198	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	36	183	営業上の取引関係維持のため
中外製薬(株)	51	178	営業上の取引関係維持のため
(株)ニコン	86	148	営業上の取引関係維持のため
コニカミノルタ(株)	116	111	営業上の取引関係維持のため
関電工(株)	139	111	営業上の取引関係維持のため
生化学工業(株)	57	97	営業上の取引関係維持のため
日本トランスシティ(株)	250	94	営業上の取引関係維持のため
日本電子(株)	156	88	営業上の取引関係維持のため
(株)なとり	48	78	営業上の取引関係維持のため
(株)日本マイクロニクス	52	59	営業上の取引関係維持のため
(株)千葉銀行	94	52	営業上の取引関係維持のため
旭硝子(株)	79	49	営業上の取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	268	45	営業上の取引関係維持のため
イビデン(株)	26	36	営業上の取引関係維持のため
シャープ(株)	224	28	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤマタネ	100	15	営業上の取引関係維持のため
三菱自動車工業(株)	15	13	営業上の取引関係維持のため

(注) 小野薬品工業(株)の株式数は、平成28年4月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の株式数で記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	387	666	営業上の取引関係維持のため
東京応化工業(株)	219	618	営業上の取引関係維持のため
三菱UFJリース(株)	980	484	営業上の取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	355	185	営業上の取引関係維持のため

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社社外取締役楠本馨氏は、当社の大株主である三菱重工業株式会社(議決権比率6.23%)の社員であり、当社と同社との間には、空調衛生設備工事の施工及び冷熱機器の仕入れについての取引関係があります。当社社外取締役塚和夫氏は弁護士であり、東京まどか法律事務所を開設しておりますが、当社と同事務所との間には特別な関係はありません。

社外監査役林健一郎氏の出身である株式会社京葉銀行は当社のメインバンクではありませんが、期中において短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事の施工についての取引関係があります。社外監査役小栗章雄氏の出身である株式会社名古屋銀行は当社のメインバンクではありませんが、期中において短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事の施工についての取引関係があります。

当社は、社外役員に対して、出身分野で培った知識と経験を当社の経営及び監査に反映していただくとともに、当社以外の外部の視点で監視、監督していただくことを求めており、現在の選任状況において、有効に機能していると判断しております。

社外取締役は、取締役会への参加や関係者へのヒアリング、監査役との定期的なミーティング等を行うことにより、監査役会や内部監査室との連携を図っております。社外監査役は、常勤監査役から経営会議、内部統制委員会等の各種会議の結果報告を受けるほか、会計監査人との監査結果についての情報交換及び監査役会での内部監査室長との監査についての意見交換等を通じて、各監査部門との連携を図っております。

なお、当社は、社外取締役候補者及び社外監査役候補者を選定するにあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立した立場から社外取締役または社外監査役として業務執行者に対する監視の目を働かせ、取締役会の監督または監査を行うことができる者を選定することとしております。東京証券取引所の独立性に関する要件を充足し、専門分野における豊富な経験をもとに当社の経営に率直に助言し、当社の経営を監督・監査できる者であることを要件としております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

取締役の定数及び選任の決議要件の定め

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。また、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項とその理由

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	3	43	3
連結子会社				
計	39	3	43	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ジャカルタ駐在員事務所における税務コンサルタント業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ジャカルタ駐在員事務所における税務コンサルタント業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、監査法人等が主催する各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 12,268	2 10,638
受取手形・完成工事未収入金等	20,841	23,097
電子記録債権	670	1,462
未成工事支出金	216	170
商品	0	0
材料貯蔵品	1	1
繰延税金資産	321	326
その他	857	1,745
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	35,171	37,439
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,681	2,677
機械、運搬具及び工具器具備品	1,280	1,318
土地	3 1,033	3 1,033
減価償却累計額	3,055	3,086
有形固定資産合計	1,940	1,943
無形固定資産		
	443	220
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,743	1 9,045
退職給付に係る資産	2,528	2,132
繰延税金資産	90	91
その他	1,751	1,680
貸倒引当金	64	61
投資その他の資産合計	12,048	12,888
固定資産合計	14,432	15,052
資産合計	49,603	52,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,469	14,491
1年内返済予定の長期借入金	100	55
未払費用	531	573
未払法人税等	612	930
未成工事受入金	803	946
賞与引当金	454	528
役員賞与引当金	56	81
完成工事補償引当金	123	117
工事損失引当金	118	36
その他	165	956
流動負債合計	18,435	18,717
固定負債		
長期借入金	15	60
繰延税金負債	1,499	1,776
再評価に係る繰延税金負債	3 175	3 166
役員退職慰労引当金	32	38
退職給付に係る負債	236	233
その他	356	332
固定負債合計	2,315	2,607
負債合計	20,751	21,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	19,671	21,559
自己株式	6	6
株主資本合計	24,909	26,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,283	4,221
土地再評価差額金	3 72	3 64
退職給付に係る調整累計額	731	212
その他の包括利益累計額合計	3,943	4,369
純資産合計	28,852	31,167
負債純資産合計	49,603	52,491

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	53,414	57,122
兼業事業売上高	753	909
売上高合計	54,168	58,032
売上原価		
完成工事原価	¹ 46,040	¹ 48,243
兼業事業売上原価	648	767
売上原価合計	46,688	49,010
売上総利益		
完成工事総利益	7,374	8,879
兼業事業総利益	104	142
売上総利益合計	7,479	9,021
販売費及び一般管理費		
役員報酬	244	260
従業員給料手当	2,153	2,181
賞与引当金繰入額	223	251
役員賞与引当金繰入額	56	81
退職給付費用	34	10
役員退職慰労引当金繰入額	18	8
法定福利費	396	411
福利厚生費	152	151
通信交通費	262	256
交際費	96	121
減価償却費	346	372
その他	1,425	1,474
販売費及び一般管理費合計	² 5,411	² 5,581
営業利益	2,068	3,440
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	104	114
受取賃貸料	22	19
受取保険金	151	87
雑収入	44	57
営業外収益合計	324	280
営業外費用		
支払利息	20	20
為替差損	-	21
雑支出	3	8
営業外費用合計	24	51
経常利益	2,368	3,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15
特別損失合計	-	15
税金等調整前当期純利益	2,369	3,654
法人税、住民税及び事業税	704	1,216
法人税等調整額	380	171
法人税等合計	1,085	1,388
当期純利益	1,284	2,265
親会社株主に帰属する当期純利益	1,284	2,265

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	1,284	2,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,456	937
土地再評価差額金	17	8
退職給付に係る調整額	729	519
その他の包括利益合計	1 2,203	1 426
包括利益	3,488	2,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,488	2,692
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	18,857	6	24,096
会計方針の変更による 累積的影響額			185		185
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,746	2,498	18,672	6	23,911
当期変動額					
剰余金の配当			285		285
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,284		1,284
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			998	0	998
当期末残高	2,746	2,498	19,671	6	24,909

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,827	90	2	1,739	25,835
会計方針の変更による 累積的影響額					185
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,827	90	2	1,739	25,650
当期変動額					
剰余金の配当					285
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,284
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,456	17	729	2,203	2,203
当期変動額合計	1,456	17	729	2,203	3,202
当期末残高	3,283	72	731	3,943	28,852

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	19,671	6	24,909
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,746	2,498	19,671	6	24,909
当期変動額					
剰余金の配当			377		377
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,265		2,265
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,888	0	1,888
当期末残高	2,746	2,498	21,559	6	26,797

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,283	72	731	3,943	28,852
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,283	72	731	3,943	28,852
当期変動額					
剰余金の配当					377
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,265
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	937	8	519	426	426
当期変動額合計	937	8	519	426	2,314
当期末残高	4,221	64	212	4,369	31,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,369	3,654
減価償却費	407	461
工事損失引当金の増減額（は減少）	38	81
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	293	320
受取利息及び受取配当金	106	116
支払利息	20	20
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	15
売上債権の増減額（は増加）	47	3,044
未成工事支出金の増減額（は増加）	35	46
仕入債務の増減額（は減少）	155	978
未成工事受入金の増減額（は減少）	208	143
その他	115	156
小計	2,291	357
利息及び配当金の受取額	106	116
利息の支払額	20	20
法人税等の支払額	336	867
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,041	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	599	-
有価証券の償還による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	88	148
有形固定資産の売却による収入	1,377	-
無形固定資産の取得による支出	67	54
投資有価証券の取得による支出	164	26
投資有価証券の売却による収入	0	-
定期預金の純増減額（は増加）	48	716
その他	193	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	912	604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	100	100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	286	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	386	377
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,576	913
現金及び現金同等物の期首残高	8,495	11,072
現金及び現金同等物の期末残高	11,072	10,159

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、松浦電機システム(株)

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名 (株)アール・デザインワークス、(株)ダイヤランド

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 4～8年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
37,468百万円	39,241百万円

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」21,512百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」20,841百万円、「電子記録債権」670百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

- 2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	220百万円	220百万円

- 3 事業用土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	98百万円 (4)	84百万円 (2)

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	112百万円	34百万円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	174百万円	189百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,943百万円	1,275百万円
組替調整額	0	15
税効果調整前	1,943	1,290
税効果額	487	353
その他有価証券評価差額金	1,456	937
土地再評価差額金		
税効果額	17	8
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,108	714
組替調整額	32	58
税効果調整前	1,075	772
税効果額	346	253
退職給付に係る調整額	729	519
その他の包括利益合計	2,203	426

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	22,888,604			22,888,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,075	407		12,482

(注) 株式数の増加407株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	137	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	148	6.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	8.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	22,888,604			22,888,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,482	381		12,863

(注) 株式数の増加381株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	194	8.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	183	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	205	利益剰余金	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	現金及び預金勘定	12,268百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,196	479
現金及び現金同等物	11,072	10,159

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物・構築物	738	292	446

	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物・構築物	738	329	409

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
1年内	27百万円	30百万円
1年超	556	526
合計	584	556

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
支払リース料	81百万円	81百万円
減価償却費相当額	36	36
支払利息相当額	56	53

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの管理諸規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は返済期間30か月以内の固定金利で調達しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、管理諸規程に従い、営業債権について、各事業所における管理部門が主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日管理及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理諸規程に準じて、同様の管理を行っております。

当社の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業所からの報告に基づき管理本部経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を月間決済必要資金の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,268	12,268	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	20,841	20,841	
(3) 電子記録債権	670	670	
(4) 投資有価証券	7,093	7,093	
資産計	40,874	40,874	
(1) 支払手形・工事未払金等	15,469	15,469	
(2) 未払法人税等	612	612	
(3) 長期借入金	115	115	0
負債計	16,197	16,197	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,638	10,638	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	23,097	23,097	
(3) 電子記録債権	1,462	1,462	
(4) 投資有価証券	8,395	8,395	
資産計	43,594	43,594	
(1) 支払手形・工事未払金等	14,491	14,491	
(2) 未払法人税等	930	930	
(3) 長期借入金	115	115	0
負債計	15,536	15,536	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表額

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	649百万円	649百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,268			
受取手形・完成工事未収入金等	20,841			
電子記録債権	670			
合計	33,780			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,638			
受取手形・完成工事未収入金等	23,097			
電子記録債権	1,462			
合計	35,198			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	100	15				
合計	100	15				

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	55	40	20			
合計	55	40	20			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,093	2,496	4,596

(注) その他有価証券の株式には非上場株式を含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,965	2,023	5,942
	小計	7,965	2,023	5,942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	429	485	55
	小計	429	485	55
合計		8,395	2,508	5,887

(注) その他有価証券の株式には非上場株式を含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について15百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の時価評価額が取得原価と比べて30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行い、また、時価のない有価証券についても過去2年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,878	6,872
会計方針の変更による累積的影響額	287	
会計方針の変更を反映した期首残高	7,165	6,872
勤務費用	230	220
利息費用	50	48
数理計算上の差異の発生額	17	1
退職給付の支払額	556	367
退職給付債務の期末残高	6,872	6,776

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	8,285	9,401
期待運用収益	221	234
数理計算上の差異の発生額	1,091	713
事業主からの拠出額	359	352
退職給付の支払額	556	367
年金資産の期末残高	9,401	8,908

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	228	236
退職給付費用	16	23
退職給付の支払額	9	26
退職給付に係る負債の期末残高	236	233

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,872	6,776
年金資産	9,401	8,908
	2,528	2,132
非積立制度の退職給付債務	236	233
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	1,898
退職給付に係る負債	236	233
退職給付に係る資産	2,528	2,132
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	1,898

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	230	220
利息費用	50	48
期待運用収益	221	234
数理計算上の差異の費用処理額	106	2
過去勤務費用の費用処理額	139	60
簡便法で計算した退職給付費用	16	23
確定給付制度に係る退職給付費用	42	0

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	139	60
数理計算上の差異	1,215	712
合計	1,075	772

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	366	305
未認識数理計算上の差異	713	1
合計	1,079	306

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株 式	57%	54%
債 券	38%	40%
現金及び預金	2%	2%
その他	3%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度28%、当連結会計年度26%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.6%	2.8%

なお、当社は退職給付見込額の期間帰属方法として、ポイント制(将来のポイントの累計を織り込まない方法)を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度42百万円、当連結会計年度43百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	21百万円	19百万円
賞与引当金否認	150	164
完成工事補償引当金否認	40	36
工事損失引当金否認	39	11
退職給付に係る負債	81	79
役員退職慰労引当金否認	84	68
投資有価証券評価損否認	297	292
会員権等評価損否認	30	28
保険積立金評価損否認	69	62
その他	116	138
繰延税金資産 小計	932	903
評価性引当額	339	374
繰延税金資産 合計	592	529
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,307	1,665
退職給付に係る資産	372	222
繰延税金負債 合計	1,679	1,887
繰延税金資産(負債)の純額	1,087	1,358

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	3.0	2.1
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.1	0.7
住民税均等割等	2.6	1.8
評価性引当額の増減	3.0	1.5
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	1.9	0.4
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.8	38.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した額)が77百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した額)が8百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が14百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円、土地再評価差額金が8百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び連結子会社であり、当該事業セグメントが全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構と相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工並びに電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 - (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
重要性がないため、記載を省略しております。
 - (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
重要性がないため、記載を省略しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,261.27円	1,362.47円
1株当たり当期純利益金額	56.16円	99.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,284	2,265
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,284	2,265
普通株式の期中平均株式数	(千株)	22,876	22,875

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	28,852	31,167
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	28,852	31,167
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	22,876	22,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	100	55	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15	60	1.1	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	115	115		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	20		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,034	26,952	41,744	58,032
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	379	1,370	2,504	3,654
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	236	865	1,585	2,265
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.35	37.81	69.31	99.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.35	27.46	31.50	29.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,112	7,754
受取手形	1,226	2,486
電子記録債権	546	1,325
完成工事未収入金	18,140	19,064
売掛金	383	355
未成工事支出金	148	133
商品	0	0
材料貯蔵品	0	0
前払費用	188	153
繰延税金資産	288	287
未収入金	89	57
未収消費税等	190	-
立替金	395	1,541
その他	9	17
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	31,717	33,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,359	2,369
減価償却累計額	1,728	1,767
建物（純額）	630	601
構築物	89	76
減価償却累計額	75	64
構築物（純額）	14	12
機械及び装置	357	376
減価償却累計額	275	282
機械及び装置（純額）	82	93
車両運搬具	13	14
減価償却累計額	12	9
車両運搬具（純額）	1	4
工具、器具及び備品	831	848
減価償却累計額	741	735
工具、器具及び備品（純額）	90	113
土地	943	943
有形固定資産合計	1,761	1,768
無形固定資産		
ソフトウェア	372	164
ソフトウェア仮勘定	17	2
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	434	211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,706	9,013
関係会社株式	443	443
長期前払費用	6	9
前払年金費用	1,449	1,825
破産更生債権等	52	51
その他	946	911
貸倒引当金	63	61
投資その他の資産合計	10,542	12,192
固定資産合計	12,738	14,173
資産合計	44,456	47,349
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,016	1,593
工事未払金	12,112	11,365
買掛金	222	207
1年内返済予定の長期借入金	100	55
未払金	110	130
未払費用	474	506
未払法人税等	524	781
未払消費税等	-	440
未成工事受入金	800	848
預り金	41	307
賞与引当金	403	470
役員賞与引当金	43	60
完成工事補償引当金	119	112
工事損失引当金	112	36
その他	-	0
流動負債合計	17,080	16,916
固定負債		
長期借入金	15	60
繰延税金負債	1,151	1,682
再評価に係る繰延税金負債	175	166
資産除去債務	6	6
その他	344	319
固定負債合計	1,692	2,235
負債合計	18,772	19,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	15,700	15,700
繰越利益剰余金	1,050	2,614
利益剰余金合計	17,240	18,804
自己株式	6	6
株主資本合計	22,479	24,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,277	4,219
土地再評価差額金	72	64
評価・換算差額等合計	3,204	4,154
純資産合計	25,683	28,198
負債純資産合計	44,456	47,349

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	48,794	51,659
兼業事業売上高	1,323	1,376
売上高合計	50,118	53,036
売上原価		
完成工事原価	42,210	43,853
兼業事業売上原価	1,173	1,199
売上原価合計	43,383	45,053
売上総利益		
完成工事総利益	6,584	7,806
兼業事業総利益	150	176
売上総利益合計	6,734	7,982
販売費及び一般管理費		
役員報酬	188	205
従業員給料手当	1,948	1,972
賞与引当金繰入額	205	234
役員賞与引当金繰入額	43	60
退職給付費用	30	3
役員退職慰労引当金繰入額	10	-
法定福利費	349	366
福利厚生費	134	135
修繕維持費	124	122
事務用品費	40	40
通信交通費	241	235
動力用水光熱費	34	31
調査研究費	37	38
広告宣伝費	18	28
交際費	75	100
寄付金	5	12
地代家賃	226	227
賃借料	30	33
減価償却費	340	367
租税公課	80	111
保険料	51	42
支払手数料	352	318
支払報酬	185	240
その他	152	137
販売費及び一般管理費合計	4,908	5,065
営業利益	1,826	2,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	103	113
受取賃貸料	30	31
受取保険金	148	82
雑収入	42	52
営業外収益合計	327	281
営業外費用		
支払利息	19	22
為替差損	-	21
雑支出	3	4
営業外費用合計	22	48
経常利益	2,131	3,150
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15
特別損失合計	-	15
税引前当期純利益	2,131	3,135
法人税、住民税及び事業税	597	1,016
法人税等調整額	378	177
法人税等合計	976	1,194
当期純利益	1,155	1,941

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,711	23.0	10,095	23.0
労務費		3,690	8.7	3,944	9.0
外注費		23,150	54.9	24,025	54.8
経費		5,657	13.4	5,788	13.2
(うち人件費)		(2,829)	(6.7)	(2,949)	(6.7)
計		42,210	100.0	43,853	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		0	0	0	0
当期商品仕入高		1,172	1,200	1,200	1,200
計		1,173	1,200	1,200	1,200
期末商品たな卸高		0	0	0	0
兼業事業売上原価		1,173	1,199	1,199	1,199

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	366	16,556
会計方針の変更による 累積的影響額						185	185
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	181	16,371
当期変動額							
剰余金の配当						285	285
当期純利益						1,155	1,155
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計						869	869
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	1,050	17,240

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6	21,795	1,822	90	1,731	23,527
会計方針の変更による 累積的影響額		185				185
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6	21,610	1,822	90	1,731	23,342
当期変動額						
剰余金の配当		285				285
当期純利益		1,155				1,155
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,454	17	1,472	1,472
当期変動額合計	0	868	1,454	17	1,472	2,341
当期末残高	6	22,479	3,277	72	3,204	25,683

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	1,050	17,240
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	1,050	17,240
当期変動額							
剰余金の配当						377	377
当期純利益						1,941	1,941
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計						1,563	1,563
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	2,614	18,804

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6	22,479	3,277	72	3,204	25,683
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6	22,479	3,277	72	3,204	25,683
当期変動額						
剰余金の配当		377				377
当期純利益		1,941				1,941
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			941	8	950	950
当期変動額合計	0	1,563	941	8	950	2,514
当期末残高	6	24,043	4,219	64	4,154	28,198

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する翌事業年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
34,550百万円	36,808百万円

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」1,773百万円は、「受取手形」1,226百万円、「電子記録債権」546百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	220百万円	220百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額との差額を記載しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
子会社株式	443百万円	443百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損算入限度超過額	20百万円	19百万円
賞与引当金否認	133	144
完成工事補償引当金否認	39	34
工事損失引当金否認	36	11
役員退職慰労引当金否認	72	55
投資有価証券評価損否認	296	291
会員権等評価損否認	29	28
保険積立金評価損否認	69	62
その他	105	121
繰延税金資産 小計	804	769
評価性引当額	336	370
繰延税金資産 合計	468	399
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,305	1,665
前払年金費用	25	128
繰延税金負債 合計	1,330	1,793
繰延税金資産(負債)の純額	862	1,394

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.7	2.1
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.2	0.8
住民税均等割等	2.9	2.0
評価性引当額の増減	3.3	1.8
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	1.8	0.3
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.8	38.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した額)が75百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した額)が8百万円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が12百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円、土地再評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	小野薬品工業(株) (注)	740	3,526
		東京センチュリーリース(株)	202	845
		日本土地建物(株)	27	621
		(株)丹青社	643	549
		沢井製薬(株)	65	459
		明治ホールディングス(株)	46	423
		(株)京葉銀行	916	372
		(株)名古屋銀行	832	308
		ブルドックソース(株)	1,200	252
		フジッコ(株)	84	198
		(株)ヤクルト本社	36	183
		中外製薬(株)	51	178
		(株)ニコン	86	148
		コニカミノルタ(株)	116	111
		関電工(株)	139	111
		生化学工業(株)	57	97
		日本トランスシティ(株)	250	94
		日本電子(株)	156	88
		(株)なとり	48	78
		(株)日本マイクロニクス	52	59
		(株)千葉銀行	94	52
		旭硝子(株)	79	49
		(株)みずほフィナンシャルグループ	268	45
イビデン(株)	26	36		
シャープ(株)	224	28		
その他(18銘柄)	178	92		
計		6,623	9,013	

(注) 小野薬品工業(株)の株式数は、平成28年4月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の株式数で記載しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,359	9	0	2,369	1,767	38	601
構築物	89		13	76	64	1	12
機械及び装置	357	27	9	376	282	16	93
車両運搬具	13	5	4	14	9	1	4
工具、器具及び備品	831	81	65	848	735	58	113
土地	943 (148)			943 (148)			943
有形固定資産計	4,596	124	92	4,628	2,859	117	1,768
無形固定資産							
ソフトウェア	1,448	86	1,190	344	179	294	164
ソフトウェア仮勘定	17	2	17	2			2
電話加入権	44	0		44			44
無形固定資産計	1,509	88	1,207	390	179	294	211
長期前払費用	15	5	6	14	5	0	9

(注) 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	67	11		14	64
賞与引当金	403	470	403		470
役員賞与引当金	43	60	43		60
完成工事補償引当金	119	112	119		112
工事損失引当金	112	34	102	6	36

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る洗替え及び債権の回収により計上が不要となったために、戻し入れたものであります。

2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.techno-ryowa.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在100株以上保有している株主に対して、静岡の新茶を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日提出

2 内部統制報告書

事業年度 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日提出

3 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日提出

第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日提出

第67期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 平成27年6月29日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月10日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝 沢 勝 己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ菱和の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テクノ菱和が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝 沢 勝 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。